

書 評

長田彰文『日本の朝鮮統治と国際関係 ——朝鮮独立運動とアメリカ 1910-1922——』

吉 澤 文 寿

本書は、著者の長田彰文氏が1994年に一橋大学大学院法学研究科に提出した博士学位請求論文を加筆修正したものである。近代朝米関係史を専攻する著者は前著『セオドア・ルーズベルトと韓国——韓国保護国化と米国——』（未来社、1992年）で1882年の朝米修好通商条約締結から1910年の韓国併合までを扱っている。前著では、国際情勢が緊迫する中、自国の存立を危ぶむ朝鮮政府による度重なる周旋要請に対して、米国政府があえて周旋を行なわなかった問題など、米国にとっての朝鮮問題について考察されている。本書はその継続する時期の1910年から1922年までの朝米関係史であり、第一次世界大戦を前後する時期の国際関係と三・一独立運動を中心的なテーマとしている。本書の構成は次の通りである。

序論 問題の所在と研究史

第1章 前史

第2章 「105人事件」と日米関係および朝鮮独立運動

第3章 ウィルソンと民族自決主義

第4章 朝鮮人の民族自決主義の受容と対応

第5章 三・一運動への道

第6章 三・一運動期における朝鮮人の外交活動の展開

第7章 三・一運動と米国

第8章 三・一運動の展開と日本による鎮圧の実態について

第9章 三・一運動と日本

第10章 日本の朝鮮統治における「文化政治」の導入と斎藤実

第11章 三・一運動後の朝鮮独立運動の展開と日米

第12章 東アジア視察米国議員団の朝鮮訪問と朝鮮独立運動

第13章 ワシントン会議と朝鮮問題——朝鮮独立運動と日米——

第14章 「極東労働者会議」と朝鮮問題——反ワシントン会議としての大会——

結論

以下、「結論」に沿って本書の議論を紹介しておきたい。

第一に、朝鮮人が米国の役割に期待したのは1882年の朝米修好通商条約以来の姿勢があったことが指摘される（374頁）。その姿勢とは同条約第1条にあるように、「他国が一方の政府を不当にまたは抑圧的に扱う時には、他方の政府は、事態の通知をうけた時に円満な妥結をもたらすよう周旋を尽くして、その友誼を示す」（前掲『セオドア・ルーズベルトと韓国』、225-226頁）とされたことに対する期待であった。

第二に、「民族自決主義と朝鮮独立運動との関係には（朝鮮からみると）自律的・能動的側面と他律的・受動的側面の双方が存在したのであり、民族自決主義が朝鮮独立運動に及ぼした影響を過大評価も過小評価もすることなく正確にとらえることは、三・一運動を理解するのに不可欠」（375頁）であるとする。

第三に、朝鮮独立運動、とくに三・一独立運動の展開が朝鮮の実情を世界に知らしめることで、米国において「一定の同情が朝鮮に対して向けられた」ことを運動の「成果」とした。その一方で、「三・一独立宣言」の署名者が学生や民衆と相談することなく当局に自首してしまったことや、とくに在米の独立運動家が横の連絡を取らずに独断的行動をとったために効果的な運動が展開できずに運動自体の分裂を招来してしまったことが「問題点」として指摘される（377頁）。

第四に、朝鮮総督府をはじめとする日本当局が朝鮮在住米国人宣教師を警戒したが、その要因として、「パリ講和会議において山東問題、人種平等案の国際連盟規約への挿入問題といった日本の要求が米国の主張によって思うようにいかなかった」という認識があり、それが「三・一運動に対する（残虐さをとまなう）徹底的鎮圧にもつながった」（378頁）と

する。ただし、諸外国が日本の朝鮮統治を「既成事実」として認識していたため、「文化政治」の導入について国際的非難がなかったとする（379頁）。

第五に、米国政府は対日関係が良好であれば日本の立場を支持しており、対日関係が悪化しても日本の朝鮮統治自体には反対しなかった。すなわち、米国政府にしろ、米国人宣教師にしろ、三・一独立運動鎮圧における「当局の残虐性」に対する批判にとどまったのである（381頁）。

最後に、著者は「朝鮮独立運動は三・一運動以降、李承晩たちによる委任統治請願問題などで分化・対立の様相を深めたが、何よりそれを決定づけたのは、米国などへの外交的働きかけは無意味であるとの考えと、なお外交的働きかけを行おうとの考えのあいだにある方法論上の違いであった」（382頁）とする。とくに「極東労働者大会」にみられるように、朝鮮独立運動への社会主義の浸透は決定的であり、それが「第二次世界大戦後の朝鮮でも分化をもたらす遠因となった。そして、それをもたらした大きな要因として、本書で扱った時期の米国の朝鮮政策があったことも否定しえないであろう」（383頁）とする。

以上のように、本書の内容をまとめようとして、三つの視角からその議論について考察したい。

第一に、米国外交および国際関係からの視角である。著者はウィルソンが提唱した「民族自決主義」が朝鮮人に与えた影響について、本書の第3章および第4章で考察している。それによると、ウィルソンは「すべての植民地の要求の自由、公平かつ無私な調整」により、植民地の即時独立を承認するとしつつも、それが「権利関係を有する〔宗主国——評者註。以下同〕政府の正当な要求」を無視するものではなかった（77頁）。したがって、米国が「日本の意向に反してまで朝鮮の独立に何らかの指示を与えることは絶対にありえない」（86頁）とする。これに対して、朝鮮人たちは「民族自決」原則が朝鮮に適用される可能性について疑問視していた（105、118-119頁）。しかし、朝鮮人たちは日本、朝鮮、中国、米国、ロシア各地でこのような国際社会の状況を見ながら独立運動を進めたのである。

ところで、ウィルソンの「民族自決主義」はロシア革命後のボルシェビキ政権への対抗として提示さ

れた。そして、「レーニンの民族自決権の主張が社会の変革と戦争の停止という方向で唱えられていたのに対して、ウィルソンの十四か条はむしろ動揺する連合国側の戦列の再建のためにこそ唱えられた」（斉藤孝『戦間期国際政治史』、岩波書店〔全書〕、1978年、21頁）のである。著者はロシア革命が三・一運動に与えた影響について言及している（375頁）ものの、「ロシアを構成するすべての民族には、自由な分離と独立国家形成の権利が認められなければならない」、「プロレタリアートが民族の分離権を承認することだけが、いろいろの民族の完全な連帯性を保証し、諸民族の真に民主主義的な接近を促進する」（「民族問題にかんする決議」ヴェ・イ・レーニン（川内唯彦訳）『帝国主義と民族・植民地問題』大月書店、1954年、180頁）としたレーニンの民族自決権の思想が朝鮮人に与えた影響について考察していない。また、オーストリア社会民主労働党の指導者オットー・バウアーなど、「民族自決」をめぐる思想についてはレーニン、ウィルソン以前に遡ることもできる（この点については鈴木是生「帝国の解体と民族自決論——バウアー、ウィルソン、レーニン（1）——」『名古屋外国語大学外国語学部紀要』第30号、2006年2月を参照）。以上の点を考慮すれば、朝鮮人独立運動に影響を与えたとされる「民族自決主義」の内実については、米国のみならず、とくにロシアを含めたヨーロッパを視野に入れた、より世界史的視角からの検討が必要であるといえよう。

第二に、朝鮮人独立運動からの視角である。本書では「三・一運動を中心とした朝鮮独立運動を国際政治史的に分析する」（12頁）ことを課題としているためか、朝鮮人独立運動、とりわけ在米朝鮮人の運動が分裂した内在的要因について不明な点が多い。李承晩たちによる独断専行的行動や社会主義の浸透が民族運動を分化・対立させたことは確かであろう。しかし、林雄介が指摘しているように、米国をはじめとする国際社会に無視され続けているにもかかわらず、李承晩らが外交交渉路線に固執した理由は米国の外交政策だけでは説明できない（林雄介による本書書評、『上智史学』第50号、2005年11月）。同様に、国際政治的アプローチだけで、社会主義を支持

する朝鮮人が増えていった理由を説明することも困難であろう。民族運動は一定の目標を実現させるために、状況を判断した上で戦略を選択するのである。

また、独立運動を国際政治史的に分析するという点で言うと、国際政治からのベクトルだけではなく、朝鮮独立運動が米国をはじめとする各国政府の外交政策にどのような影響を与えたのかという点も検討されるべきだろう。国際政治の「無情さ」(382頁)、すなわち朝鮮独立運動が国際政治に何の影響も与えなかったとするならば、そもそも朝鮮独立運動を国際政治史的に分析する必要はないということにならないだろうか。

このように検討すると、1920年前後のコミンテルンや米国の外交政策の影響のみから、朝鮮人独立運動の「分化」、さらには第二次世界大戦後の朝鮮における南北分断の要因を導くにはより慎重な実証が必要である。この点については著者の今後の研究に注目したい。

第三に、日本の朝鮮支配という視角である。とくに、三・一独立運動「鎮圧」の残虐性が日本の対外政策を阻む米国にたいする「報復」という性格があったと「結論」で論じている。しかし、その議論は日本政府が朝鮮在住の欧米人、とりわけ宣教師の動向に配慮していたことと矛盾しないだろうか。たとえば、姜東鎮『日本の朝鮮支配政策史研究——1920年代を中心として——』(東京大学出版会、1979年)によると、三・一独立運動開始当時の朝鮮総督府は外国人宣教師が独立運動を使煽煽動していると思われ、彼らを圧迫した。これにたいし、原敬首相は朝鮮総督の長谷川好道に宛てた電文で「其ノ処置〔三・一独立運動にたいする対処〕ニ就テハ外国人ノ最モ注目スル問題ナルニ依リ苟モ残酷苛察ノ批評ヲ招カサルコトニ十分ノ注意相成度」と述べている(姜徳相編『現代史資料 25 朝鮮1』みすず書房、1966年、105頁、姜東鎮前掲書、75-76頁)。その後、斎藤実が朝鮮総督に就任すると、外国人宣教師と積極的に接触し、彼らの懐柔に努めた(姜東鎮前掲書、77-87頁)。このように、日本政府および朝鮮総督府はその朝鮮支配について外国人宣教師からの非難を受けないように対応したのである。したがって、三・一独立運動にたいする総督府による鎮圧の残虐

性を米国にたいする「報復」とする議論には再考の余地があるといえよう。

また、全体的な批判として、研究史の整理について付言したい。「序論」で指摘されているように、確かに19世紀後半から植民地期にかけて米国側史料を丁寧に読み込んだ朝米関係史研究は日本にほとんどないと言ってよい。しかし、冒頭で紹介した目次にあるように、本書では三・一独立運動やその後の日本の朝鮮政策の転換について数章を割いており、そこで重要な論点が提示されている。本書ではこれらの論点についての研究史整理がなされていないため、既存の研究に比べて、本書の成果がどのような意義があるのかわかりにくい。この点を考慮すると、少なくとも姜徳相、朴慶植をはじめとする三・一独立運動研究や松田利彦、春山明哲、岡本真希子をはじめとする「文化政治」導入時の日本政治史研究について整理したうえで、自身の議論を位置づける作業が必要であろう。

最後に、本書が500頁を超す大著であり、著者が着実に研究を進めた成果であることを述べておきたい。本書を通じて、基本的に米国人が朝鮮に無関心であり、米国にとって解放後の南北朝鮮が対日・対中関係の「従属変数」として理解されていることがわかる。そのことは解放直後の南朝鮮を占領した米軍による統治の混乱から現在の朝鮮政策に至るまで継続しているといえる。現代の日本と南北朝鮮との関係(=日朝関係)を学ぶ評者としては、日朝関係に対する評論的言説が飛び交う現在において、堅実に歴史に学ぼうとする本書に出会えたことに篤く感謝の意を表したい。

(平凡社、2005年2月刊、A5判、527頁、7200円)

書 評

福田 宏『身体の国民化
——多極化するチェコ社会と体操運動——』

小 原 淳

本書の研究対象である「ソコル Sokol」とは、19世紀後半から20世紀前半にかけてチェコ地域に展開